

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなろ)

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2026年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」は、2026年6月29日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
6 期(2022年 6 月29日)	14, 407	0	△11. 6		95. 0	71, 851
7 期(2023年 6 月29日)	16, 199	0	12. 4		95. 4	79, 254
8 期(2024年 7 月 1 日)	18, 132	0	11. 9		95. 7	83, 898
9 期(2025年 6 月30日)	18, 470	0	1. 9		97. 4	82, 040
10期(2026年 6 月29日)	22, 489	0	21. 8		91. 9	98, 118

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 6 月30日	円 18, 470		% －	% 97. 4
7 月末	19, 009		2. 9	97. 1
8 月末	19, 832		7. 4	97. 1
9 月末	19, 816		7. 3	96. 5
10月末	19, 749		6. 9	96. 4
11月末	20, 520		11. 1	96. 9
12月末	20, 512		11. 1	96. 5
2026年 1 月末	20, 849		12. 9	96. 6
2 月末	23, 017		24. 6	97. 3
3 月末	20, 695		12. 0	96. 6
4 月末	21, 948		18. 8	96. 9
5 月末	22, 390		21. 2	92. 5
(期 末) 2026年 6 月29日	22, 489		21. 8	91. 9

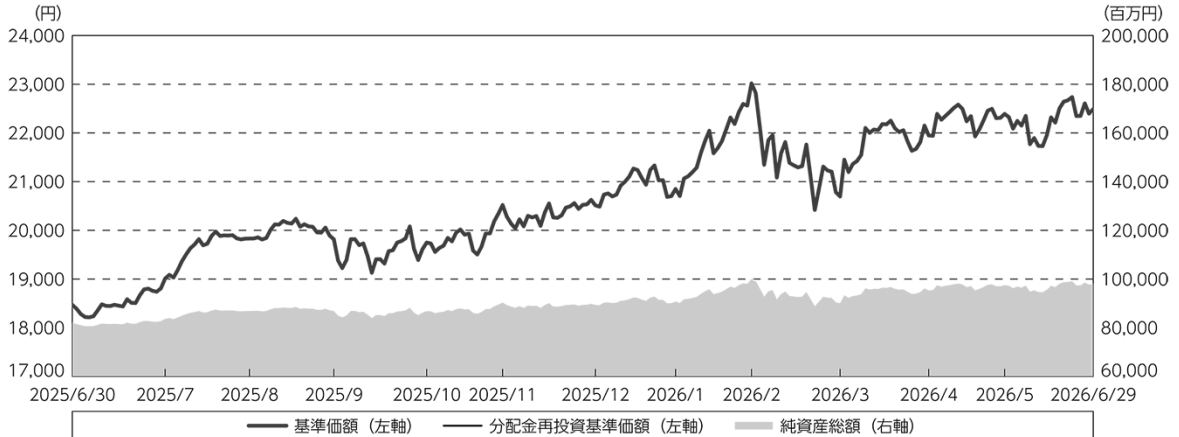
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年7月1日～2026年6月29日）

期中の基準価額等の推移



期 首：18,470円

期 末：22,489円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 21.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首18,470円で始まり、期中安値18,214円（2025年7月4日）、期中高値23,017円（2026年2月27日）を経て、期末は22,489円となりました。

この結果、基準価額は4,019円値上がりし、期中騰落率はプラス21.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・ 米国関税が企業業績に与える影響が和らいだこと
- ・ 中東での地政学リスクが軽減したこと
- ・ 日米共に、AI関連などの投資テーマに関連した銘柄の物色が進んだこと

（主な下落要因）

- ・ 米国での利下げ期待が後退したこと
- ・ ホルムズ海峡封鎖でエネルギー価格高騰のリスクが高まったこと

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2025年7月1日～2026年6月29日）の国内株式市場は、期初、米国の関税懸念から重い展開となったものの、交渉進展で持ち直しました。2025年8月から9月は、米国の利下げ期待や好調な企業決算、米国株高を背景に投資家心理が改善し、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。日銀のETF売却発表で一時的な下押しはあったものの、10月にはAI関連株の牽引や国内政策への期待から相場は大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押されましたが、年末にかけて日米の金融政策決定や米国株の堅調さを支えに高値圏を維持しました。

2026年年初から上昇の勢いは持続し、海外投資家の資金流入が相場を押し上げました。米国市場では利下げ継続で底堅かった一方、国内ではAI過熱感の見直しから中小型株や景気敏感株への資金シフトが見られました。3月に入ると中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりから、相場は大幅に下落しました。ホルムズ海峡封鎖に伴うエネルギー価格高騰への懸念に加え、米利下げ観測の後退、米プライベートクレジット市場への警戒からリスクオフの売りが加速しました。しかし4月以降は、中東リスクへの過度な警戒感が後退し再びリスクオンへ転換。原油高や供給制約の懸念は残るものの、日米の主要半導体企業の好決算を機にAI・半導体関連株への物色が再燃し、大きく上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は97.4%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は91.9%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、機械、電気機器、化学を中心とした24業種139銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、Genky Drug Stores (9267)、アンリツ (6754) などであり、銘柄入替等から、月島ホールディングス (6332)、アマノ (6436)、メイテックグループホールディングス (9744) などの全売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2025年7月1日～ 2026年6月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,488

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

懸念されていた米国・イランの戦闘は終結することが合意し、株式相場はAI・半導体関連銘柄が上昇をけん引する形で上昇基調が続いています。ただ一部のAI・半導体関連銘柄では過熱感が強まっております。このため、今後はバリュエーション調整から、短期的には調整を余儀なくされる局面も想定されます。しかし一部の銘柄に物色が偏っていることを除けば、株式市場全体に大きな過熱感はないと思われます。今後発表される決算等でAI・半導体関連銘柄以外でも堅調な業績が再確認されるにつれて、物色がAI・半導体から他のセクターや中小型株へと広がっていくと見られ、これまで出遅れていた銘柄の株価修正が期待できると考えております。このため、当ファンドを取り巻く中小型株の投資環境は、改善していくと想定されます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 7 月 1 日～2026年 6 月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 325	% 1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(158)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(158)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.294	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(61)	(0.294)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	387	1.880	
期中の平均基準価額は、20,567円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

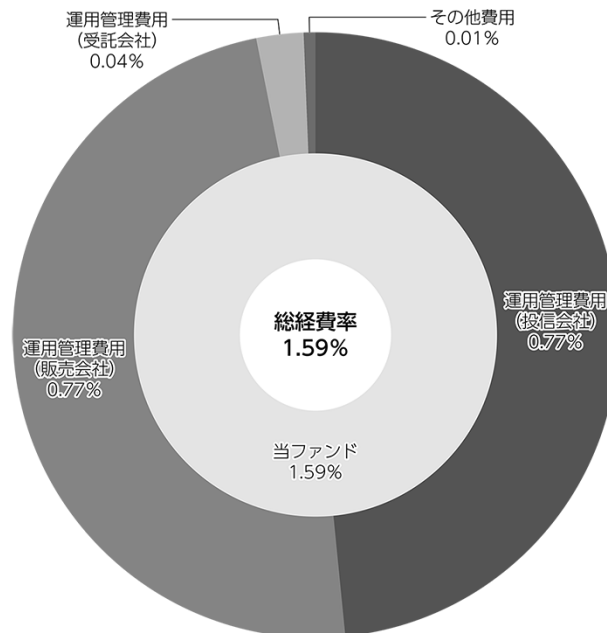
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月1日～2026年6月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	1,050,327	2,555,474	2,352,592	5,601,236

○株式売買比率

(2025年7月1日～2026年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよし中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	206,860,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,566,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月1日～2026年6月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はありません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 99,761	百万円 43,367	% 43.5	百万円 107,099	百万円 1,448	% 1.4

平均保有割合 97.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	265,010千円
うち利害関係人への支払額（B）	47,177千円
（B）／（A）	17.8％

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年7月1日～2026年6月29日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細 (2026年6月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	38,484,375	37,182,110	97,643,940

○ 投資信託財産の構成 (2026年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型成長株マザーファンド	97,643,940	98.8
コール・ローン等、その他	1,207,823	1.2
投資信託財産総額	98,851,763	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,851,763,875
コール・ローン等	478,370,272
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	97,643,940,743
未収入金	729,441,720
未収利息	11,140
(B) 負債	733,063,221
未払解約金	8,153,679
未払信託報酬	719,456,653
その他未払費用	5,452,889
(C) 純資産総額(A－B)	98,118,700,654
元本	43,629,802,471
次期繰越損益金	54,488,898,183
(D) 受益権総口数	43,629,802,471口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,489円

- (注) 当ファンドの期首元本額は44,417,694,482円、期中追加設定元本額は2,696,511,865円、期中一部解約元本額は3,484,403,876円です。
- (注) 1口当たり純資産額は2,2489円です。

○損益の状況（2025年7月1日～2026年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,180,789
受取利息	2,180,789
(B) 有価証券売買損益	18,351,452,945
売買益	19,010,877,926
売買損	△ 659,424,981
(C) 信託報酬等	△ 1,433,312,999
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	16,920,320,735
(E) 前期繰越損益金	16,631,714,772
(F) 追加信託差損益金	20,936,862,676
(配当等相当額)	(15,357,557,666)
(売買損益相当額)	(5,579,305,010)
(G) 計(D＋E＋F)	54,488,898,183
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	54,488,898,183
追加信託差損益金	20,936,862,676
(配当等相当額)	(15,369,399,829)
(売買損益相当額)	(5,567,462,847)
分配準備積立金	33,552,035,507

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,231,769,277円）、費用控除後の有価証券等損益額（14,688,551,458円）、信託約款に規定する収益調整金（20,936,862,676円）および分配準備積立金（16,631,714,772円）より分配対象収益は54,488,898,183円（1万口当たり12,488円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年7月1日から2026年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「加入協会合併に伴う所要の変更について」

「一般社団法人投資信託協会」は2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年6月29日）
（2025年7月1日～2026年6月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年6月29日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
6 期 (2022年 6 月29日)	円		%	%	百万円
	15, 804	△10. 2		95. 5	74, 672
7 期 (2023年 6 月29日)	18, 056	14. 2		95. 8	81, 131
8 期 (2024年 7 月 1 日)	20, 531	13. 7		96. 1	85, 914
9 期 (2025年 6 月30日)	21, 231	3. 4		97. 8	83, 941
10期 (2026年 6 月29日)	26, 261	23. 7		92. 3	99, 354

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 6 月30日	21, 231	—		97. 8
7 月末	21, 882	3. 1		97. 4
8 月末	22, 860	7. 7		97. 3
9 月末	22, 873	7. 7		96. 6
10月末	22, 826	7. 5		96. 3
11月末	23, 744	11. 8		96. 7
12月末	23, 764	11. 9		97. 0
2026年 1 月末	24, 189	13. 9		96. 9
2 月末	26, 742	26. 0		97. 5
3 月末	24, 073	13. 4		96. 7
4 月末	25, 564	20. 4		96. 9
5 月末	26, 112	23. 0		92. 4
(期 末)				
2026年 6 月29日	26, 261	23. 7		92. 3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年7月1日～2026年6月29日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首21,231円で始まり、期中安値20,939円（2025年7月4日）、期中高値26,742円（2026年2月27日）を経て、期末は26,261円となりました。

この結果、基準価額は5,030円値上がりし、期中騰落率はプラス23.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・ 米国関税が企業業績に与える影響が和らいだこと
- ・ 中東での地政学リスクが軽減したこと
- ・ 日米共に、AI関連などの投資テーマに関連した銘柄の物色が進んだこと

(主な下落要因)

- ・ 米国での利下げ期待が後退したこと
- ・ ホルムズ海峡封鎖でエネルギー価格高騰のリスクが高まったこと

【基準価額の推移】

(2025年7月1日～2026年6月29日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2025年7月1日～2026年6月29日）の国内株式市場は、期初、米国の関税懸念から重い展開となったものの、交渉進展で持ち直しました。2025年8月から9月は、米国の利下げ期待や好調な企業決算、米国株高を背景に投資家心理が改善し、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。日銀のETF売却発表で一時的な下押しはあったものの、10月にはAI関連株の牽引や国内政策への期待から相場は大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押されましたが、年末にかけて日米の金融政策決定や米国株の堅調さを支えに高値圏を維持しました。

2026年年初から上昇の勢いは持続し、海外投資家の資金流入が相場を押し上げました。米国市場では利下げ継続で底堅かった一方、国内ではAI過熱感の見直しから中小型株や景気敏感株への資金シフトが見られました。3月に入ると中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりから、相場は大幅に下落しました。ホルムズ海峡封鎖に伴うエネルギー価格高騰への懸念に加え、米利下げ観測の後退、米プライベートクレジット市場への警戒からリスクオフの売りが加速しました。しかし4月以降は、中東リスクへの過度な警戒感が後退し再びリスクオンへ転換。原油高や供給制約の懸念は残るものの、日米の主要半導体企業の好決算を機にAI・半導体関連株への物色が再燃し、大きく上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は97.4%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は91.9%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、機械、電気機器、化学を中心とした24業種139銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、Genky DrugStores（9267）、アンリツ（6754）などであり、銘柄入替等から、月島ホールディングス（6332）、アマノ（6436）、メイテックグループホールディングス（9744）などの全売却を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

懸念されていた米国・イランの戦闘は終結することが合意し、株式相場はAI・半導体関連銘柄が上昇をけん引する形で上昇基調が続いています。ただ一部のAI・半導体関連銘柄では過熱感が強まっております。このため、今後はバリュエーション調整から、短期的には調整を余儀なくされる局面も想定されます。しかし一部の銘柄に物色が偏っていることを除けば、株式市場全体に大きな過熱感はないと思われます。今後発表される決算等でAI・半導体関連銘柄以外でも堅調な業績が再確認されるにつれて、物色がAI・半導体から他のセクターや中小型株へと広がっていくと見られ、これまで出遅れていた銘柄の株価修正が期待できると考えております。このため、当ファンドを取り巻く中小型株の投資環境は、改善していくと想定されます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月1日～2026年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 70 (70)	% 0.294 (0.294)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	70	0.294	
期中の平均基準価額は、23,821円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月1日～2026年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 34,786 (5,330)	千円 99,761,077 (—)	千株 44,153	千円 107,099,682

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月1日～2026年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	206,860,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,566,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月1日～2026年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 99,761	百万円 43,367	% 43.5	百万円 107,099	百万円 1,448	% 1.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	271,102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	48,292千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
ショーボンドホールディングス	—	372	466,302
東急建設	—	390.3	462,115
日本電技	—	348	812,580
第一建設工業	—	60.7	203,952
東鉄工業	394.3	129.3	548,232
矢作建設工業	—	165.5	303,361
ライト工業	284	221	900,575
太平電業	41	159.1	413,660
食料品 (2.5%)			
カンロ	210	157	171,287
寿スピリッツ	269	453	1,121,175
やまみ	156.5	157.5	767,812
オカムラ食品工業	314.4	—	—
オリオンビール	—	165	204,600
繊維製品 (3.2%)			
富士紡ホールディングス	—	120.6	513,153
TENTIAL	—	102	137,802
帝国繊維	—	181.9	609,365
セーレン	867.6	522.8	1,720,012
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	46	34	339,320
ザ・バック	153	—	—
化学 (10.3%)			
セントラル硝子	—	24	103,920
四国化成ホールディングス	217.8	169	583,895
ステラ ケミファ	—	45	301,950
アイカ工業	189	458	1,703,302
旭有機材	—	63	459,900
日本化薬	638	452	904,000
トリケミカル研究所	—	227	784,285
日油	—	80	210,120
サカタインクス	70	—	—
長谷川香料	—	92.4	294,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上村工業	—	51.5	1,381,745
東洋合成工業	—	17.9	291,233
メック	23.3	—	—
J C U	—	47	365,660
デクセリアルズ	—	330	1,411,410
ニフコ	229	—	—
パルカー	—	88	639,760
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキグループ	66	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
西川ゴム工業	—	85	256,275
ニッタ	175.1	77.1	461,829
ガラス・土石製品 (5.3%)			
日東紡績	265	—	—
ベルテクスコーポレーション	—	218	294,954
東洋炭素	—	63	469,980
MARUWA	52	24	1,643,520
フジミインコーポレーテッド	—	105	474,075
ニチアス	384.5	492.8	1,942,124
非鉄金属 (0.3%)			
リョービ	—	107	282,587
金属製品 (2.1%)			
トーカロ	441.3	537.8	1,763,984
川田テクノロジーズ	—	139	183,063
リンナイ	66	—	—
機械 (12.2%)			
ソディック	—	290	571,300
木村工機	36.3	—	—
オプトラン	—	310	1,142,350
ヒラノテクシード	—	22	41,052
やまびこ	—	97.2	376,650
平田機工	—	110	327,470
ユニオンツール	—	78.5	1,730,140
日精エー・エス・ビー機械	—	29	263,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サトー	—	257	612,174
オカダアイヨン	—	63	124,740
TOWA	—	570	1,789,800
月島ホールディングス	1,031.4	—	—
西島製作所	746.5	—	—
鈴茂器工	59	—	—
竹内製作所	—	101	726,190
アマノ	475.9	—	—
マックス	435.6	1,192.3	2,048,371
新晃工業	—	397.8	500,830
P I L L A R	—	43.6	458,672
キッツ	—	193.7	491,029
電気機器 (11.2%)			
日清紡ホールディングス	—	119	286,552
東洋電機製造	—	42.5	83,470
東光高岳	—	60	459,600
S E M I T E C	83.6	26.6	53,998
J V C ケンウッド	—	450	496,350
寺崎電気産業	—	95.6	314,524
M C J	487	—	—
アルバック	—	178	1,824,500
E I Z O	148.2	113.2	265,567
能美防災	213	156.8	650,720
エレコム	—	134	239,190
アンリツ	—	454	1,981,256
s a n t e c H o l d i n g s	—	32	843,520
メイコー	198.1	—	—
フォスター電機	—	103	303,953
ヨコオ	—	46	279,680
エスベック	156	90.5	390,055
オブテックスグループ	900.6	86.2	359,023
アパールデータ	—	75	244,875
エノモト	—	51	158,865
エンプラス	—	56	720,720
K O A	—	112	332,304
輸送用機器 (1.9%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	75	585,000
ダイハツインフィニアース	—	280	712,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋工業	153.5	—	—
愛三工業	772	—	—
日本精機	180	167.7	416,566
精密機器 (3.6%)			
ジーエルテクノホールディングス	—	39.6	236,412
ナカニシ	—	287.2	861,600
理研計器	—	104.3	384,867
タムロン	1,486	870.8	1,004,903
ノーリツ銅機	—	402.5	824,320
I M V	221.8	—	—
松風	368.6	—	—
その他製品 (6.4%)			
ブシロード	337	—	—
前田工織	762.7	252.4	447,757
S H O E I	955	991.9	1,738,800
パイロットコーポレーション	41.4	778.5	1,305,933
ヨネックス	—	256	596,992
リンテック	20.7	230	1,600,800
イトーキ	290	—	—
三菱鉛筆	—	87.1	233,863
オカムラ	146.5	—	—
電気・ガス業 (—%)			
レジル	310.9	—	—
陸運業 (1.5%)			
鴻池運輸	516.8	173.7	472,985
ハマキョウレックス	240	449	819,425
サカイ引越センター	62	40	118,000
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
キムラユニティ	210.8	3.8	3,309
情報・通信業 (3.9%)			
ソフトウェア・サービス	12.4	—	—
アドバンスト・メディア	145	—	—
I G ポート	321.9	—	—
シェアリングテクノロジー	247	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	127	—	—
シンプレクス・ホールディングス	205.6	635.4	611,890
ワンキャリア	—	81	153,738
ボードルア	302	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウイングアーク1st	79	—	—
トピラシシステムズ	—	85	118,490
ギフトィ	249	—	—
NCD	—	30.4	73,993
東映アニメーション	14	346	841,126
ウェザーニューズ	—	135.6	268,623
ANYCOLOR	67	—	—
カバー	144	—	—
ABEJA	67	—	—
QPS研究所	229	—	—
スタート出版	—	0.6	1,959
スカパーJ SAT	418	510	1,322,430
ビジョン	—	153.4	149,565
U-NEXT HOLDINGS	362	—	—
アルファボリス	177	—	—
NSD	294.1	—	—
JBCホールディングス	1,166	—	—
卸売業 (6.0%)			
黒田グループ	134	429	455,598
スターティアホールディングス	—	81	245,430
歯愛メディカル	313	—	—
コメダホールディングス	713	667	1,866,266
松田産業	75	—	—
アズワン	339.4	—	—
ドウシシャ	219.2	—	—
日本ライフライン	1,353	1,002	1,302,600
長瀬産業	80	—	—
中央自動車工業	403.6	311.6	633,482
泉州電業	111.8	44	304,920
東テク	264	180	745,200
小売業 (9.9%)			
トライアルホールディングス	541	—	—
サンエー	525.4	335.8	1,081,276
日本マクドナルドホールディングス	344	208	1,576,640
セリア	—	123	455,100
ネクステージ	—	110	441,100
サンマルクホールディングス	285	—	—
JMホールディングス	—	208	260,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
yutori	40	—	—
ワークマン	—	272	1,923,040
サイゼリヤ	50	236	1,300,360
VTホールディングス	1,467	—	—
Genky Drug Stores	—	558	1,894,410
王将フードサービス	220	59	169,153
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
インテグラル	89	52.7	147,401
保険業 (2.0%)			
アニコム ホールディングス	—	1,498	1,827,560
その他金融業 (1.1%)			
全国保証	230	130.5	395,415
日本証券金融	—	268	621,492
イー・ギランティ	436	—	—
不動産業 (3.0%)			
いちご	2,025	1,120	498,400
地主	320	561.1	1,603,623
スタートコーポレーション	187.6	140.6	643,245
カチタス	195	—	—
サービス業 (7.7%)			
タイミー	300	92	141,128
カカコム	99	—	—
ヒビノ	94	41	114,923
プレステージ・インターナショナル	1,099	35	22,645
ラウンドワン	—	1,285	1,513,087
ユー・エス・エス	1,310	664.8	1,266,776
サイバーエージェント	256	950	1,279,650
弁護士ドットコム	52	—	—
日本動物高度医療センター	—	124	129,456
グリーンズ	190	36	77,580
ユービーアール	—	60.7	59,789
NexTone	116	—	—
ステムセル研究所	268.2	—	—
TWOSTONE&Sons	156	—	—
GENDA	184	—	—
エフ・コード	72	—	—
東京都競馬	176.9	92.9	448,707
乃村工藝社	—	499	545,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナガセ	203.4	233.9	544,987
メイトックグループホールディングス	647	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	—	228.5	899,147
合 計	株 数 ・ 金 額	38,411	34,374
	銘柄数<比率>	115	139
			<92.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	91,737,881	90.8
コール・ローン等、その他	9,320,522	9.2
投資信託財産総額	101,058,403	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	101,058,403,786
コール・ローン等	7,913,554,359
株式(評価額)	91,737,881,550
未収入金	1,087,826,889
未収配当金	318,956,700
未収利息	184,288
(B) 負債	1,704,076,576
未払金	974,634,856
未払解約金	729,441,720
(C) 純資産総額(A－B)	99,354,327,210
元本	37,832,884,314
次期繰越損益金	61,521,442,896
(D) 受益権総口数	37,832,884,314口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,261円

(注) 当ファンドの期首元本額は39,537,062,723円、期中追加設定元本額は1,050,396,315円、期中一部解約元本額は2,754,574,724円です。

(注) 2026年6月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよし中小型成長株ファンド 37,182,110,637円
・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 650,773,677円

(注) 1口当たり純資産額は2.6261円です。

○損益の状況 (2025年7月1日～2026年6月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,480,813,917
受取配当金	2,466,078,460
受取利息	14,656,313
その他収益金	79,144
(B) 有価証券売買損益	16,979,072,782
売買益	26,597,728,977
売買損	△ 9,618,656,195
(C) 当期損益金(A＋B)	19,459,886,699
(D) 前期繰越損益金	44,404,368,334
(E) 追加信託差損益金	1,505,260,189
(F) 解約差損益金	△ 3,848,072,326
(G) 計(C＋D＋E＋F)	61,521,442,896
次期繰越損益金(G)	61,521,442,896

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年7月1日から2026年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「加入協会合併に伴う所要の変更について」

「一般社団法人投資信託協会」は2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)